

わが国「産業クラスター政策」の生成プロセスに関する 実証的・理論的研究

The Generation Process of the Industrial Cluster Policy in Japan

中村 三紀

NAKAMURA, Miki

なぜ「技術水準」の高い国が総合的な競争力では劣位に甘んじなければならないのか。経済産業省の「産業クラスター計画」は、このきわめて単純な問いに対する解のひとつと思われる。日本の課題である個別競争力をいかに総合的な競争力に転換し、「失われた10年」ともいわれる長期の経済的低迷を脱却して国際競争力を獲得するのか、という点で「産業クラスター計画」への期待はいうまでもなく高い。

しかし、「産業クラスター計画」には、可能性と同時に大きな制約もある。本稿で検討するのはこの両面である。「産業クラスター計画」の骨格をなす「クラスター」の論理についても、M・E・ポーターに依拠する通説とは異なり、本稿ではM・E・ポーターの所説を批判的に捉えている。その上で、本稿では「産業クラスター計画」の政策形成プロセスを明らかにし、問題点の指摘と政策の実効性を高める上での課題の析出を試みた。

キーワード：産業クラスター (industrial cluster)、産業集積 (industrial agglomeration)、産業政策 (industrial policy)、地域経済 (regional economy)、競争 (competition)

1. 本稿の課題

グローバル化の進展によって、各国民経済間の国際競争が熾烈になってきている。それだけではなく、国民経済を構成する個々の地域経済が、直接の、それまでと比べよりいっそう激しい国際競争に晒されるようになった。そのことは、地域経済産業政策に大きな影響を与え、日本の戦後経済成長プロセスで長らく課題とされてきた「国土の均衡ある発展」、すなわち「地域間の経済格差是正」を目的とする政策から、国際的な競争力を持つ地域経済の育成、そのために競争力ある産業を地域で育成する政策へと目標をシフトさせつつある。本稿ではそうした転換を象徴する政策として経済産業省・各地域経済産業局による「産業クラスター計画」¹⁾を取り上げ、同計画を分析的に捉え直すことで日本経済が「失われた10年」から脱却し、新たな成長軌道を歩むために必要な視点を明らかにしたい。

日本経済の国際競争力についてみると、スイスの世界経済フォーラム (WEF) による「世界競争力ランキング」では、日本は2003年ランキングにおいて102カ国・地域中で総合力評価の「Growth Competitiveness」で第11位、「Business Competitiveness」では第13位に甘んじている。しかし、「Growth Competitiveness」の個別指標をみると、日本は「Technology Index」(技術指標)においては第5位にある。つまり、日本経済は個別指標では競争力を評価されながら、他方で総合的な競争力では評価が低いことになる。

本稿で比較対象とし、実際に現地でのヒアリング調査も行ったフィンランドは、ちょうど日本とは逆に、個別指標に比べ総合力では高い評価が与えられている²⁾。「フィンランドは日本に比べ情報通信技術 (ICT) のレベルが高いわけではない。しかし、フィンランドが日本と異なる

のは、技術の商業化・産業化に努力し、その方法を知っている」³⁾ことだともいわれる。しかも、フィンランドが「技術の商業化・産業化」を成功させたのは、わずかここ10数年間でのことに過ぎない。本稿で言及する『フィンランド国家産業戦略』(1993年)⁴⁾がまとめられた1990年前後には、国際環境が激変したことで経済的な国家存亡の危機に瀕していたからである。それでは、フィンランドの10年を変え、日本の「失われた10年」を変えなかったものは何か。それを解く鍵のひとつが産業クラスターである。日本経済の課題は、まさに個別の競争力をいかに総合的な競争力へと生かすか、に他ならない。

「産業クラスター計画」が「戦略」領域での解決方法をどこまで与えるのか。クラスター先行事例であるフィンランドを意識しつつ、「産業クラスター計画」を実証的・理論的に検証することで問題点を把握することも本稿の課題である。

2. クラスターについての概念上の検討-ポーターの所説をめぐって-

「クラスター」は、「群れ」、「集団」などと訳され、一般的にはぶどうの房のような「塊」とか「似たもの同士」を意味しているといわれる(石倉 [1999, 2003]、山崎 [2002])。このクラスターを競争戦略に取り入れ、理論化を行ったのがM・E・ポーターである。ポーターによるクラスターの定義は、その著書“*On Competition*”(1998)⁵⁾から次の部分を引用することで代わることが多い。

‘Clusters are geographic concentrations of interconnected companies, specialized suppliers, services providers, firms in related industries, and associated institutions (for example, universities, standards agencies, and trade associations) in particular fields that compete but also cooperate.’ (Porter [1998] pp. 197-198)

ポーターによれば「クラスターとは、特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学、規格団体、業界団体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」(ポーター [1999] p.67)だというのである。

ところが、ポーターの「クラスター」をはじめ、「産業クラスター」⁶⁾についても定義や理解はきわめて多義的となっている。定義や理解をめぐって国際的にはさまざまな議論があり(LeVein [1998])、その代表的見解であるポーターの所説についても批判は少なくない(Narula [1993]、Penttinen [1994]、伊藤 [2002])。それにもかかわらず、日本ではポーターが「クラスター」の代表的論者として無批判に受け入れられているように思われる。経済産業省も政策の理論的支柱はポーターに依拠し、いわば「産業クラスター = ポーター理論」という見地に立っている⁷⁾。そこで、本稿ではあらためて「クラスターとは何か」から検討を始め、政策としての「産業クラスター」を実態に即して正確に評価していきたい。

もちろん、日本でもポーターの所説に批判的な見解はある(中川 [1994, 1995]、松原 [1999])。つまり、ポーターのいう「クラスター」が、初めから「地域」を前提にはしていないという点に着目し、その議論が首尾一貫していないことを批判したものである。ところで、“*The Competitive Advantage of Nations*”(1990)⁸⁾としてまとめられたポーターの研究は、各国から国際競争力のある企業を選び出し、その業界の持つ成功要因が共通していることを明らかにすることを目的に行われている。ここでいう「国際競争力」とは、「世界中で最高の競争会社と比べて競争優位を持つ企業」として選び出されるような要素から構成されている。それが4要素⁹⁾、すなわちダイヤモンドである。ポーターはクラスター理論をこのダイヤモンド・システムとして展開している。

日本におけるポーター批判者たちは、ポーターの所説が持つ理論的貢献を認めながらも、「その政策主義的動機、輸出を基準とする『競争力』の評価、他国『ダイヤモンド』とパイプを持つことや『本拠地』そのものを移転・変更する行動様式について首尾一貫する形で論じていないといったことが、『国内』主義的なフレームワークを生み出しており、理論的難点を生み出した」と批判している（中川 [1995] p.68）。

また、ペンティネンはフィンランドにおける産業クラスター形成に関する研究の一貫としてポーターの理論を検討し、その理論的中核を成すダイヤモンドへの代表的な批判的見解を大きく9つの視点¹⁰から整理している（Penttinen [1994] pp.54-56）。ペンティネンに代表されるように、海外におけるポーターのクラスター理論については批判的論議が多い。このことを考慮すれば、日本においてもさらに踏み込んだクラスター理論の検証と批判的検討が不可欠だと考えられる。

3. 「産業クラスター計画」の出現

(1) 地域経済産業政策との連続性と不連続性

地域を対象とする戦後の産業政策の端緒は、地域開発政策（旧国土庁）¹¹としての産業政策に求められる。その基本理念は「国土の均衡ある発展・地域間格差是正」である。政策の出自は、戦後復興後の「全国総合開発計画」（旧国土庁・1962年）、すなわち拠点開発方式による工業の地方分散を目的とする政策実施に求められ、その考え方が大規模開発を目指した「新全国総合開発計画」（旧国土庁・1969年）に受け継がれ、次いで大都市への人口と産業の集中を抑制し、地方への「定住構想」を提唱する「第三次全国総合開発計画」（旧国土庁・1977年）へと発展させられたのである。このように、地域経済産業政策は「集中」から「分散」へという政策理念を一貫して共有し、主に工業再配置という手段によって「国土の均衡ある発展」の実現をはかろうとした点では共通性を持っている¹²。

しかし、1985年のプラザ合意以降の円急騰によって日本経済のグローバル化が加速化され、アジア圏への工場移転が進んでいくと、日本国内ではいわゆる「産業空洞化」が問題として認識されるようになってきた。つまり、戦後の地域経済産業政策が目指した工業分散による工場の地方立地を無力化させるような国際競争関係の変化が生起していたということである。とはいえ、地方の工業化を「周辺の・限界的工業化」だとする指摘は、既になされていたことである。安東のいう、「これらの工場は、景気変動や海外との競争条件の変化にともなう親企業の生産計画の変動によって、拡大―収縮、進出―撤退を繰り返す衝撃器の役割を担わされている」という指摘が現実になったということである（安東 [1986] p.35）。

そこで、「産業空洞化」に直面して登場したのが「多極分散型国土の形成」を掲げた「第四次全国総合開発計画」（旧国土庁・1987年）であるが¹³、地域経済産業政策としては従来の「地方分散」による「国土の均衡ある発展」という目的と方法は踏襲されている。

日本の地域経済産業政策が産業の「地方分散」から「新事業・産業の創出」へと大きな転換を遂げたのは、ようやく1990年代半ばの「バブル経済の崩壊」を経験してからである。この時期の日本経済は、海外を含めた価格競争激化による国内産業空洞化の進展、既存産業の成熟化による成長力の低下、公共工事の縮減等による地方経済の疲弊、特に地域社会においては少子高齢化問題などが顕在化してきており、これらの問題を解決する政策的手段のひとつとして新成長分野の振興に期待が寄せられたのである。「高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）」（1983年）と「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積促進に関する法律（頭脳立地法）」（1988年）が「新産業創出促進法」（1998年）として統合させられ、自治体の多様で自主

的な政策展開が中心であり、それを中央政府が支援するという方式に転換されたことが、地域経済産業政策の最も大きな変化である。

というのも公共投資の削減や長引く不況によって、補助金の配賦による誘導策が限界に直面したことを認識した旧国土庁は、1998年に「第五次全国総合開発計画：21世紀の国土のグランドデザインー地域の自立の促進と美しい国土の創造ー」を策定し、「地域の自立」を政策の前面に押し出さざるを得なくなったからである。「国土の均衡ある発展」から「地域の自立」へと、政策の目標と主体とが劇的に転換した。地域経済産業政策が「地域の自立促進」、すなわち、地域特性を踏まえ、地域による「内発的発展」を目指すことに主眼が置かれるようになったのはそれ以降である。このように、地域を対象とする産業政策は、戦後の地域経済産業政策の連続線上にはありながらも、政策の主体、目的と手法とが大きく変わっていくという点では、従来の政策との間に大きな不連続性を持っている。

21世紀に入り、政策はさらに「地域の自立促進」にスタンスを移していく。その象徴が、全国各地にある多様な業種業態の中から世界的な競争力を有する企業を創出・育成していくことを目標に掲げた新たな産業政策としての「産業クラスター計画」である（小野 [1999] pp.54-64、pp.99-113、地域再生 [2002] pp.28-30、長山 [2002] pp.6-11、東北経済 [2003] pp.150-160）。

(2) 省庁再編と「地域経済グループ」の登場

ポーターの理論的寄与は、クラスターという「立地」視点を含む概念で企業と地域の競争優位を捉え直したことにある。そして、「逆説的であるが、グローバル経済において持続性のある競争優位は、非常にローカルな要因から得られることが多い」（Porter [1998] p.237）との指摘は、地域が国際競争に直接対峙せざるを得ない日本の現状にも当てはまる。地域経済産業政策の立案プロセスで、ポーターのこのような考え方が政策立案者に大きな影響を与えていることは確かである。

ところで、2001年1月に行われた省庁再編で旧通商産業省は経済産業省に衣替えした。その際、経済産業省挙げて総合的な支援を行うために、地域経済産業審議官、本省の4課、9地域経済産業局・沖縄経済産業部、及び地域振興整備公団からなる「地域経済産業グループ」が発足している。地域が個性を最大限発揮できるような形で地域経済産業を振興していくために、全国各地の経済社会情勢をつかむことが重要だとして、本省と地域、地域相互間が密接に連携するよう経済産業局のとりまとめ役である地域経済産業審議官が創設された。

地域経済産業審議官の創設は、経済産業省が自省の経済・産業政策の中に地域経済産業政策を明確に位置づけた証左だと捉えることが可能である。というのも、従来のように国土政策や経済・産業政策としてのマクロ政策の一構成要素として地域経済産業政策が存在するのではなく、むしろ地域の役割を重視し、地域の特徴を生かしてどのように競争力を強めていくかといった視点が貫かれ、地域経済産業政策の役割が著しく大きくなっているからである。この点にこそ、ポーターがいう、「グローバル経済において持続性のある競争優位は、非常にローカルな要因から得られることが多い」との見方が強く反映されている。この地域経済産業グループが後に「産業クラスター計画」を立案することになる。その意味で、地域経済産業グループの登場は、地域を対象とし、地域に主体性を「委ねる」政策へと大きく転換する画期として銘記されるべきである。

4. 「産業クラスター計画」の先行事例

(1) 「産業集積」から「クラスター」へー「TAMA」の試み¹⁴⁾

経済産業省による「産業クラスター計画」のモデルもしくは先行事例として考えられるのは広域多摩・技術先進首都圏地域（TAMA）と北海道における産業クラスター創造活動、のふたつである。それらがどのように「産業クラスター計画」と関連するかを明らかにすることは、「産業クラスター計画」の検証、評価にとっては欠かせない。

「TAMA プロジェクト」は、「産学官連携」に着目して広域にわたる産業集積をどのように活用するかという発想で始まったものであるが、当初よりクラスターとして構想されたものではなかった。ただし、内容的には明らかにクラスターの性格を有している。しかも、事業化成功率は同種事業の全国平均を3倍程度上回っていること、実用化に近い技術開発支援の事業化で実績を挙げているなどの成果が既に得られていた。このような実績が、「TAMA」をモデルに経済産業省が「産業クラスター計画」を全国的に展開するきっかけになったといわれる。

そもそも「TAMA」¹⁵⁾は、東京都多摩地域から南は神奈川県中央部、北は埼玉県南西部に広がる地域で、戦前期の織物業産地から転換し、電気・電子機械、輸送機械、精密機械などで構成される有力な機械工業集積を長年にわたって形成してきた地域である。この地域には、大手電機メーカー等の有力工場が多数立地し、中小製造業も下請けとして部品加工・組立を行う企業だけでなく、自ら製品の企画・開発力を持つ「製品開発型企業」¹⁶⁾として多数存在している。また、民間大企業の研究所に加え、合計52もの理工系の学部を持つ38の大学が立地しており、日本有数の研究開発集積地域でもある（関東経済産業局 [2001] p.30）。この地域の産業集積と可能性とに注目し、産学官連携や企業間連携を通じて新規産業の基になるような新しい技術や製品を生み出そうと考えたのが、当時の商工部長である児玉俊洋（現、独立行政法人経済産業研究所上席研究員）¹⁷⁾を中心とする関東通商産業局（現、関東経済産業局）だったといわれる¹⁸⁾。

関東通商産業局は、かねてより量産型製品の生産機能が海外移転してしまうことともなう産業空洞化をどう回避すべきか、という課題を抱えていた。そこで、1994年から97年頃にかけて広域関東圏でさまざまな調査を実施し¹⁹⁾、産業構造の変化を踏まえた地域経済の新たな発展方向を模索していた。それら一連の調査からは、a) 産業集積は我が国の製造業の基盤を形成しており、経済の活力の源泉であること、b) 「空洞化」が進み産業集積の構造や機能に変化が生じつつあるが、その変化は我が国の工業が大量生産から次の段階への移行期に至っている証と考えるべきであること、c) 現に製造業の新たな動きが多数生まれつつあること、などが明らかになった。加えて、d) 地域経済の新たな発展は、産業集積の活性化によって実現が可能であることも明らかになった。そして、期待すべき産業集積のひとつがTAMA（広域多摩地域）だったというわけである。

こうして、関東通商産業局が中心となってTAMAのポテンシャルを生かすために「広域多摩地域産業活性化協議会」準備会を発足させたのが1997年9月である。その後1998年4月TAMA産業活性化協議会（TAMA協議会）の設立に至る²⁰⁾。こうして設立されたTAMA産業活性化協議会は、関東通商産業局が実施した調査とその過程で形成された各地域の企業、大学等研究機関、経済団体、自治体等の新たなネットワークから生まれた成果だといえる（関東経済産業局 [2001] p.4）²¹⁾。さらに、TAMA協議会は、活動範囲の幅を広げるために経済産業省の「産業クラスター計画」と歩を一にして、2001年4月には社団法人化し、(株)首都圏産業活性化協会（通称：(株)TAMA産業活性化協会）へと発展したのである。

(2) クラスター戦略で地域自立化を目指す北海道の自生的活動

1) 民間主導による「下からのクラスター」

一方、経済産業省がクラスターに着目する以前から、クラスターを明確に謳い「地域経済の自立」を目指して地域独自に取り組んだ事例がある。それが、北海道の産業界が中心となって推進していた「産業クラスター創造活動」である。全国で初めて、産業クラスター創造という地域発展モデルを導入し、自らの地域資源を洗い出して、そこから発掘した事業の芽を産学官の連携によって事業化にまで立ち上げようという民間主導の活動である（長平 [2003] pp. 74-114）。その活動起源は1993年にまで遡るから、既に10年以上の活動実績を有していることになる。このような、地域自らが地域経済を変えるために、「クラスター」の論理的枠組みと方法とを採用するに至った北海道の事例は、経済産業省の「産業クラスター計画」を「上からのクラスター」と例えるならば、それをもって民間主導による「下からのクラスター」と呼ぶことが可能である。

北海道における、主な産業クラスター創造活動の経緯は表1の通りである。

表1 北海道における『産業クラスター創造活動』の形成過程

年	月	活動概要
1993	9	・北海道電力(株)総合研究所経済グループにおいて、北海道経済の活性化のために海外事例調査(フィンランド)を実施。
1994	9	・フィンランド、スウェーデンへの産業クラスター調査視察を実施。
1995	2	・道内経済4団体トップの私的勉強会「地域産業政策研究会」設立。
	6	・報告書『北海道経済の自立に向けて』作成。
	10	・産業クラスターの実態調査のため、産学官によるフィンランド調査団(13名)を派遣。
1996	2	・道内経済4団体が「北海道産業クラスター創造研究会」を設立し、北海道における産業クラスターの創造に向けた調査・諸活動を開始。
	8	・『北海道産業クラスター創造戦略—基本的考え方と創造に向けたシナリオ—』を提示。
1997	5	・『北海道産業クラスター創造に向けて 中間報告』を提示。
	12	・『北海道産業クラスター創造 アクションプラン』を提示。
1998	3	・「北海道産業クラスター創造研究会」を発展解散。
	4	・ホックタック財団内に「クラスター事業&FC 担当部」を設置し、産業クラスター創造活動の実践がスタート。

(出所) 財団法人北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団)クラスター推進部『北海道産業クラスター創造活動の原点-平成5年(1993年)9月~平成10年(1998年)3月』より改変

では、なぜ北海道で「産業クラスター」が着目されたのであろうか。その理由を紐解くには、まず北海道経済の特徴と現状について知る必要がある。戦後ほぼ一貫して「公共投資依存型経済」、「資源供給型経済」、「支店経済」などという性格付けで、北海道経済の問題が指摘されてきている²²⁾。北海道では、明治維新以後140年近く、石炭、農林水産物といった天然資源を本州に供給する基地として位置づけられた開発事業が展開されてきた。しかし、資源供給型で付加価値をあまり生みず、国家予算による公共事業などが実施されたとしても地域産業間のつながりも希薄で地場企業に知識や技術、ノウハウが蓄積されないという構造的な問題を抱え続けてきた、というのである。そのような構造についてはさまざまな批判があったが、かねてより中

央に頼らない自立型経済構造の確立を説き、後に「産業クラスター創造活動」の推進者となる戸田一夫北海道電力株式会社社長（現、顧問）が初めて、北海道の経済的自立を遂げる論理と方法として「地域の比較優位の創出」を行うクラスターに着目、実施したのである。

ここで注目されたのは、「内発型の産業振興戦略」としての産業クラスターである。つまり、従来の企業誘致などによって域外から資本を導入するのではなく、地元の北海道にある経営資源から新しいビジネスを生み出していこうという考え方である。そこでは、究極的な経営資源は「人」だと考えられている。すなわち、大学や研究機関が地域経営資源の重要な一要素となり、それらが持つ知恵や技術をいかにして産業振興に応用するか、産学官連携を図って新しい産業を生み出していくのか、といったことが北海道の産業クラスターで構想されたことである²³⁾。

このような構想には、そもそもの発端がある。1993年9月の北海道電力株式会社総合研究所経済グループで行った、地域経済活性化に関するフィンランドでの海外事例調査がそれである。フィンランドに派遣されたのが、現在、財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）でクラスター推進部長を務める瀬尾英生である。瀬尾はこの調査で、将来の発展を目指し「産業クラスター戦略」によって大胆な産業構造転換を実行しようとするフィンランドの実情を知り、強い関心を抱くことになった。

翌1994年に戸田会長もフィンランドとスウェーデンの視察調査に同行することになる。この調査は、北海道と地理的、自然的条件、人口規模が似ている北欧の「小国」を対象とするものであった。それらの国々が実践していた「産業クラスター戦略」を調査検討した結果、その論理と方法によって北海道経済が自立化への活路を見出せるのではないかと戸田は考えたという。「北海道は、北欧諸国のように人を育て、目の前に出てくるものに高付加価値をつけることに挑戦してきたか？その挑戦に、クラスターという方法が北海道でも使えるのではないか？」と戸田はいう。1995年2月に戸田は北海道内経済4団体トップに呼びかけ、私的勉強会「地域産業政策研究会」を設立する。「論ずるのは誰でもできる。実際に動くということ自分たちでやろう」という思いからだという²⁴⁾。

その後、北海道経済自立に向けた構想『北海道経済の自立に向けて』（1995年6月）²⁵⁾が作成され、1995年10月には、再度、産学官によるフィンランド調査団13名が産業クラスターの実態調査を行っている。そして、1996年2月には道内経済4団体のメンバーを中心とする「北海道産業クラスター創造研究会」が発足し、民間主導の産業クラスター実現のための政策提言等を行ったのである。

約2年間にわたる調査活動を終え、1997年12月には具体的にどのような活動を展開するかという『北海道産業クラスター創造アクションプラン』が提示されている。その内容は、①産業クラスター創造のための事業計画策定と実施のための組織、②企業と大学および行政をつなぐ「場」、③産業クラスターのプロジェクト、④道内各地域のクラスター活動への支援、などを行おうというものである。

これらを実行する上で、北海道にある資源を最大限に生かし、「食」、「住」、「遊」をキーワードとした産業分野でのクラスターづくりが構想されている。アクションプランを提示した後に「北海道産業クラスター創造研究会」は発展的に解散し、1998年4月には財団法人北海道地域技術振興センター（ホックタック財団）²⁶⁾内に「クラスター事業&FC 担当部」を設置して実践活動が開始されたのである（ノーステック [2003]）²⁷⁾。そこでの基本戦略は、「ビジネスの芽探しから事業化までの一貫したプロセス管理」を行い、ワンストップ的に成長段階ごとに必要な資源やアドバイスを提供する、ということである（瀬尾 [1999]）。

2) 関係性が弱いふたつのクラスター

このように、「北海道産業クラスター創造活動」は1998年度から実践活動がスタートしてまる6年を経過し、調査や研究期間を含めると11年目に入った。2003年11月末現在、北海道内28地域の約1,100人が参加し、地域の特性を生かしたクラスターづくりを目指そうという「運動」は、歩みは遅いとしても確実な成果を挙げつつあり、これまでのクラスタープロジェクトのうち45件の事業化を達成している。

他方、このような民間主導の活動がある中で、2001年度から経済産業省が全国で「産業クラスター計画」をスタートさせることになった。これをいわば官による「上からのクラスター」と呼ぶと、上からと下からのクラスターの関係がどのようになっているのかは、当然関心が持たれるところである。

北海道経済産業局が推進するのは、「北海道スーパー・クラスター振興戦略」である。対象は、ITとバイオテクノロジーである。もとより、北海道には「サッポロバレー」と称される情報産業の集積があり、東京以北では最大の規模を誇っていた。また、バイオテクノロジーに関して、国内で有数の研究者や研究開発シーズの集積がみられる。例えば、ゲノム工学分野や細胞利用技術分野等の研究者が集まっているなど、北海道は「バイオの基幹技術」を担う人材の一大集積地になっている。これら2つの北海道にある強みを最大限に生かした「スーパー・クラスター」²⁸⁾の形成が北海道経済産業局の狙いである。このように「スーパー・クラスター」の特徴は、北海道において民間主導で行われている「産業クラスター創造活動」に比べ、最先端技術に特化している点である。しかし、ここで指摘すべき点は産業クラスターの内容的差異ではなく、いわば「上から」と「下から」の産業クラスターが必ずしも統一的に実施されるのではなく、実質上並存していることにある²⁹⁾。この点について、三井逸友はこのふたつのクラスターが歩みよることが今後の課題だと指摘している (Mitsui [2003] p.6)。

5. 経済産業省のクラスター計画立案プロセス

(1) 「戦略プロジェクト」として登場

経済産業省による「産業クラスター計画」策定がどのようなプロセスとして行われたのかについて、必ずしも正確に把握されているわけではないが、東北経済産業局の『平成15年版東北経済白書』(東北 [2003] p.160)は、形成のプロセスをやや詳しく述べている。それによれば、以下のようであるという。

日本の産業クラスター形成のための政策的な活動は、2001年4月、地域経済産業政策の観点から発足した「戦略プロジェクト」がその端緒となった。その基本的な考え方・目標は、「今後の地域経済産業政策は大競争時代の到来、新規・成長分野への期待の高まり、IT革命の推進による社会経済構造の変革などの地域経済をめぐる劇的な環境変化に迅速に対応しつつ、世界レベルでの活動ができる地域産業・企業の成長を支援することを含め、地域経済産業の多様かつ自立的な発展を総合的に支援すること」だという。プロジェクト策定においては、地域ごとにその経済・産業を俯瞰し、地方自治体の地域振興構想や計画との連携も図りながら、地域の比較優位性を踏まえ、技術開発の能力を有しかつ意欲的に事業に取り組む産業・企業が集積する広域的地域を選定し、現在では19プロジェクト(構成企業約3,000社)が活動を行っている。

では、このような内容の「産業クラスター」を経済産業省が当初どのように説明していたか。それを、次の3つの文書から読み取っておきたい。

第一は、2001年4月の地域経済産業グループによる『戦略プロジェクトの推進』である。これによれば、クラスターは「新規産業・企業が自律的に創出されていくような新たな産業集積」

と説明されている。おそらく、地域経済産業グループによるこの文書は、経済産業省が「クラスター」という用語を使った初めての公式文書だと考えられる。さらにこの文書を詳しくみると、「戦略プロジェクト」については次のような説明がある。「地域経済産業局が、有望産業・企業を発掘して、相互の交流連携・ネットワーク化を図りつつ、当省の地域関連施策を集中的に投入することにより、地域経済を支え、世界に通用する地域産業・企業の成長を支援するとともに、新規産業・企業が自律的に創出されていくような新たな産業集積（クラスター）の形成を図るもの」ということである。

第二は、2001年4月16日に開かれた産業構造審議会第1回新成長政策部会で配布された資料『産業構造審議会新成長政策部会の論点(案)』である。その中では、「グローバル競争時代の国際産業政策と地域経済政策」に触れられ、「地域の製造業のものづくり基盤の現状、競争優位の観点からみた評価等の現状分析を行いつつ、世界に通用する地域産業・企業の成長を促し、新規産業・企業が自律的に創出されていくような新たな産学官のネットワーク（クラスター）の形成を図るための政策的方策について、内外の先行事例のケーススタディを参考としながら、検討を深めるべきではないか」と述べられている。

第三に、2001年6月18日に開かれた産業構造審議会第3回新成長政策部会での資料、『地域における新産業の創出について(地域再生産業集積(産業クラスター)計画等について)』である³⁰⁾。これが「産業クラスター計画」という用語を使用した初めての例だと考えられる。それによれば、経済産業省はクラスターについて「我が国経済が当面の不況から脱し、中長期的に発展していくためには、不良債権問題の処理に加えて、経済・産業の活力が不可欠。このためには、新規分野を開拓する産業・企業に対して、これまでの実績を踏まえた効果的・集中的な支援が必要。また、我が国経済の中長期的発展が図られて、はじめて財政再建も可能」との認識が示されている。

このように、「産業クラスター計画」登場の初期には、経済産業省における「クラスター」についての認識は必ずしも一定のものにはなっておらず、したがって定義としても同一性には欠けている。それだけではなく、従来使われていた「産業集積」³¹⁾との混同さえみられるのである。つまり、初期の段階では、行政当局の認識にはクラスターが「産業集積」とは違った独自の概念として、それゆえ独自の論理や方法としてはまだ捉えられていなかったということである。それでは「産業集積」と異なった意味でのクラスターは、どう理解されるべきか、次にはクラスターという論理的枠組みをどのように理解すればよいのかということに触れるべきであろう。

(2) 文部科学省「知的クラスター創成事業」の登場

中央政府の政策として「クラスター」が取り入れられるのは、文部科学省が「知的クラスター」という構想を示したことがきっかけとなったという³²⁾。2001年3月に閣議決定された第II期科学技術基本計画において、文部科学省は「知的クラスター」という用語を使用した。それが経済産業省による「産業クラスター計画」立案に影響を与えたというのである。それらは状況証拠にすぎないが、経済産業省にとっては「戦略プロジェクト」というきわめて一般的な名称ではなく、「クラスター」という理論的裏づけのある概念に基づいて地域経済産業政策を進めることの方が、中央政府としての説得性を持つと考えたことは想像に難くない。確かに「戦略プロジェクト」が目指していた政策内容は、地域経済の自立化、つまりポーターの概念でいえばクラスターを形成することと同義であるので、内容を変えることなしに名称変更するのは何ら問題がないのである。それが、「産業クラスター計画」として新たな看板を背負うきっかけだっ

たと考えられる。

とはいえ、最初からクラスターとして構想されていない政策は、根幹の部分で本来の意味での「クラスター」とは異質なものである可能性を否定できない。このことが、フィンランド政府が『フィンランド国家産業戦略』（1993年）において当初からクラスターを政策の基本に据え、その後の経済成長を達成したこととは異なり、戦後の日本が行ってきた地域政策を必ずしも根本的には転換させない、その意味で不十分さが残る要因である蓋然性は高いのである。

ところで、文部科学省の「知的クラスター創成事業」は2002年度にスタートしている。設立の背景は、2001年3月に閣議決定された第Ⅱ期科学技術基本計画において、地域における「知的クラスター」形成への取り組みが位置づけられたことによる。旧科学技術庁科学技術振興局に設置された「研究成果の社会還元施策検討会」において、2001年2月から5月まで審議が行われ、知的クラスターの概念、知的クラスターの構築要件等について検討が行われるとともに、「知的クラスターの実現可能性調査」を実施すべき地域として30地域が選定されている。それら各地域から提案書の申請を受け、複数の専門家による科学的、技術的観点からの査読やヒアリングを経て、事業実施10クラスター12地域に絞り込まれていったのである。

6. 「産業クラスター計画」の課題

経済産業省による「産業クラスター計画」の生成プロセスを検討することで浮かび上がってきた、「産業クラスター計画」を実効あるものとするために必要な視点を整理し、本稿のまとめとしたい。

第一は、「クラスター＝ポーター理論」ではないという視点が不可欠だということである。クラスターがどのような要素で構成され、機能しているのかということを経営レベルで再検討する必要がある。クラスターに与えたポーターのダイヤモンド・システムというツールの重要性は考慮しつつ、それが実際の政策展開を行う上で万全な議論であるかどうかを検証すべきだと考える。日本における「われわれのクラスター」にとって必要な機能は何か、という点を日本の置かれた状況分析と併せ、より深い検討を通じて理論としても政策としても精緻化する必要がある。

第二に、そもそも初めからクラスター政策として出発していない政策が「産業クラスター」を目標とすることによってもたらされる制約を、理論と実践の双方で明らかにし解消することを政策実行に組み込むという視点である。すなわち、政策実行の「プロセス」をより重視することである。「企業化や事業化といったプロセスが上手くいかなければ、地域のクラスター形成には繋がらない」（日本政策投資[2003] p.13）という指摘もあるとおり、「プロセス」面の検討は重視する必要がある。名称変更それ自体が批判の対象ではないにしても、例えば、北海道にみられるように「上からのクラスター」と「下からのクラスター」が、実態としては乖離・并存しているという政策上の不整合性はその制約を象徴している。ふたつのクラスターを繋ぎ、競争力ある地域経済を形成する「プロセス」はどのようなものか。その意味では現実的政策視点に欠けていると指摘せざるを得ないのである。

さらに、もっとも重要な視点は「プロセス」を実行するのがクラスター形成を担う「支援機関と人」だということにある。「支援機関と人」をどう機能させて政策目標を達成するのかは、総合力としての日本の競争力を回復させる要件に他ならない。日本の技術を「産業化・商業化」するのに欠かせないからである。そのことを「産業クラスター計画」がどう担保しているかは、厳密な検証が必要である。

本稿における形成プロセスの実証を含め、クラスター理論についても検討の不十分さは残っ

ている。その点は今後の課題とすることにしたい。

(本稿は、本学学術推進特別重点資金(立教SFR)大学院生研究の成果のひとつである。)

【注】

- 1) 経済産業省が現在行っている政策は「産業クラスター計画」と呼ばれている。そこで、本稿では経済産業省が行う政策名称については「産業クラスター計画」を用い、それ以外を「クラスター」、あるいは「産業クラスター」と呼ぶ。経済産業省が行うクラスターを含まない政策一般については「政策」と総称して区別する。
- 2) 国家の「国際競争力」をあらわす代表的な指標として、毎年発表されるものがある。スイスの世界経済フォーラム(World Economic Forum)の'Global Competitiveness Report (GCR)'と同じくスイスのビジネススクールIMD(国際経営開発研究所)の'World Competitiveness Yearbook'である。この両方の指標において、2003年に国際競争力世界第1位を獲得しているのがフィンランドである。
- 3) 筆者の木村正裕・フィンランド大使館商務部商務官へのインタビュー(2003年8月8日)、Mr. Pekka Silvennoinen, Executive Director, VTT (Technical Research Center of Finland) へのインタビュー(2003年9月16日)等による。
- 4) 高次の国家経済政策から産業政策、教育政策まで幅広く網羅されている『フィンランド国家産業戦略』は、1990年代初頭の危機を乗り越え、フィンランド経済の将来的な成長のための処方箋となった。同文中で「現在、フィンランド産業および国家全体が大きな過渡期にある。短期の問題は生産額の大幅な減少を解決することである。同時にフィンランド経済は、ヨーロッパの自由競争に適応しながら、技術発展がもたらした広範囲にわたる構造変化に備えていかなければならない」(瀬尾 [1995] p.50)とあるのがそれである。地域の経済的自立のための理論と方法を求めていた北海道電力株式会社総合研究所経済グループの研究員、瀬尾英生(現、財団法人北海道科学技術総合振興センター〔ノーステック財団〕クラスター推進部長)によって1995年に全訳されている。
- 5) 邦訳『競争戦略論Ⅰ・Ⅱ』(竹内弘高訳)、ダイヤモンド社(1999年)
- 6) 「産業クラスター」の概念はさまざまに説明される。中小企業庁編『2000年版中小企業白書』(2000年)では、産業集積の新たな概念として「新しい産業クラスター」を取り上げ、「知識ベース経済において、企業がネットワークを形成しつつ特定地域に集中することで、国や地域の競争力を優位にする形態。生産性の向上とイノベーションを促進するクラスターは競争と協力の双方を刺激する」(p.78)と定義する。
また、平成13年度経済産業省委託調査の地域再生産業クラスター委員会『地域産業集積活性化対策調査―地域産業の創造的発展と産業クラスター(古川レポート)』(2002年)においては、「産業クラスターとは、企業、起業家、大学、国公私立研究機関、支援機関、団体等が地理的、一体的な空間の中に集積し、相互連携のもと、優れた産業資源など地域の比較優位性を活かし、世界に通用する新産業、新事業、新企業を次々と創出し、地域経済を自律的、躍動的、持続的に発展させる国際競争力のある事業環境を持つ地域である。これらの事業活動を支援し、相乗効果を高めるため、連鎖システムと広域ネットワーク(人的、物的)が重要な基盤となる」(p.33)と説明する。
- 7) 経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ『産業クラスター計画(地域再生・産業集積計画)』によれば、「クラスターとは、本来「ブドウの房」の意。アメリカ・ハーバード大学ビジネススクールのマイケル・ポーター教授が地域の競争優位を示す概念として提唱したことで有名。産業クラスターは、特定分野の関連企業、大学等の関連機関等が地域で競争しつつ協力して相乗効果を生み出す状態をいう」と説明している。
- 8) 邦訳『国の競争優位(上・下)』(土岐 坤、小野寺 武夫、中辻 万治、戸成 富美子訳)、ダイヤモンド社(1992年)
- 9) 「要素条件」(熟練労働者やインフラ等)、「需要条件」(国内市場の需要の性質を示す)、「関連産業・支援産業」(供給業者とその他関連産業が存在するか否か)、「企業戦略・構造・競争関係」(企業の設立・組織・経営や国内での競合関係の性質を左右する条件)をいう(ポーター [1999] p.12)。
- 10) 9つの視点とは、次の通りである。①競争優位はどこで生み出されるのか、②海外直接投資(FDI)について、③小国における開放経済の場合、④資源依存型産業の場合、⑤国の文化について、⑥方法論、⑦マクロの変数、⑧ダイナミズム、⑨厳密さ。

- 11) 以下、管轄省庁が経済産業省（旧通商産業省）以外の場合にのみ記載する。
- 12) 過密・過疎問題の緩和のために「国土の均衡ある発展」が唱えられ、「工業再配置促進法」（1972年）等が制定された。また、「地方定住」のためには産業が地域に育たなければ生活が成り立たない。したがって、第三次全国総合開発計画の「定住構想」を踏まえた「高度技術工業集積地域開発促進法（テクノポリス法）」（1983年）では、既存産業集積を活用した拠点開発（全国26の地域指定）を行い、ハイテク企業の地方立地を目指した「産・学・住」が調和した「まちづくり」が提唱されている。
- 13) 実際には、ソフトウェア等の産業支援サービス業を対象とする「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積促進に関する法律（頭脳立地法）」（1988年）等の政策によって、先端サービス業の地方分散を図ったものである。地方都市のハイテク工業化・知識集約化を図る内容となっている。
- 14) 以下、主に関東経済産業局『技術先進首都圏地域における開発型集積活性化の現状と課題についての調査研究報告書』（2001年）を参照した。
- 15) TAMAとは、広域多摩地域のことを指し、東京都多摩地域（八王子市など東京都23区を除く地域）、神奈川県中央部（相模原市から藤沢市等の湖南地域）、埼玉県南西部（川越、狭山、所沢、入間、飯能市など）に広がる技術先進首都圏地域（Technology Advanced Metropolitan Area）の略である。国道16号線沿道に広がる地域で、面積は約3,000平方キロメートル、人口約1,000万人、市町村数は約74団体にのぼり、その名の通り広域圏を対象としたクラスター形成を目指している。
- 16) 関東通商産業局『広域多摩地域の開発型産業集積に関する調査報告』（1997年）によれば、「製品開発型企業」とは、「設計能力があり、かつ自社製品を有している企業」として定義されている（p.3）。
- 17) 1996年7月から1998年6月にかけて、旧関東通商産業局商工部長、産業企画部長に在任。その間、関東通商産業局『広域多摩地域の開発型産業集積に関する調査報告』（1997年）及びTAMA産業活性化協議会設立活動などに従事している。
- 18) 筆者の真野博司・株式会社産業立地研究所代表取締役へのインタビュー（2003年12月11日）による。
- 19) 『産業空洞化実態調査』（1994年度）、『我が国中堅・中小製造業の生産体制の変化と今後の方向』（1995年度）、『広域関東圏における産業立地の展開に関する調査』（1995年度）、『広域多摩地域の開発型産業集積に関する調査』（通称『広域多摩地域集積』調査1996年度）など。『広域多摩地域集積』調査は、TAMA産業活性化協議会設立の直接の契機となった調査であり、この調査のまとめとして、関東通商産業局では、「広域多摩地域産業活性化委員会（仮称）」の設立を提案した。この提案が契機となって、約1年後の1998年4月に「TAMA産業活性化協議会」が設立されることになった。
- 20) 「TAMA産業活性化協議会」の活動目的は、TAMA地域の産学官の強固な連携の下で、地域の中堅・中小企業の製品開発力の強化と市場の拡大、TAMA地域の新規創業環境の整備を図り、これによって、地域を世界有数の新規創業の基盤として発展させることである。これらの目的を達成するためにTAMA協議会が実施する事業は、協議会規約で次のとおり規定された。①製品開発に資する研究開発を促進するための諸活動、②産業界及び産学官における交流・連携を促進するための諸活動、③新規事業環境の整備のための諸活動、④事業環境の向上のための諸活動、の4点を挙げている。
- 21) 関東通商産業局『広域関東圏における製品開発型企業の動向に関する調査—新規産業創出と地域経済の自立化に向けて』（1998年）において、「関東通商産業局としては、製品開発型企業が発展していくために必要な『人材確保・育成』、『資金の円滑な導入』、『大学、試験研究機関等との連携』をスムーズにするためのコーディネート機能、情報発信機能を持つ地域共通の利用基盤（プラットフォーム）形成に向けた取り組み、さらに、これらプラットフォーム間の連携促進を図る活動を行っていききたい」としている（p.74）。
- 22) 従来から北海道経済については、「域際収支」でみると中央政府からの財政移転の割合が大きく、中央依存ではない「北海道の自立」に向けた取り組みが必要だと指摘されてきた。いよいよ本格的なグローバル化によって地域自らが競争に晒され、またバブル経済の崩壊以降は中央による地方公共投資も減少傾向をたどり、「地方の自立」を実現する具体的な方策に取り組まざるを得なくなった。
- 23) 日本新事業支援機関協議会（JANBO）ホームページ「産業クラスター構想におけるビジネス創造支援活動について・講演録」2000年1月17日（アクセス2004年1月16日、〈<http://www.janbo.gr.jp/>〉）等を参照した。
- 24) 筆者の戸田一夫・北海道電力株式会社顧問へのインタビュー（2003年8月18日）、及び瀬尾英生・財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）クラスター推進部長へのインタビュー（2003年6月19日、2003年8月18日）等による。

- 25) 同報告書は、『フィンランド国家産業戦略』(1993年)におけるフィンランド経済の分析手法を参考に北海道経済の現状を分析した上で、21世紀を展望し、北海道経済の自立的発展にとって必要な戦略的産業とは何か、また戦略的産業を育成・発展させるための有効な戦略的産業政策はどのようなものかなどを明らかにした。具体的な方策については、産業クラスター創造研究会『北海道産業クラスター創造アクションプラン』(1997年)で提案されている(ノーステック [2003] pp.23-42)。
- 26) 2001年7月に財団法人北海道地域技術振興センター(ホックタック財団)と財団法人北海道科学・産業技術振興財団(ホクサイテック財団)が統合し、財団法人北海道地域技術振興センター(ノーステック財団)が登場する。
- 27) 1997年夏、瀬尾を中心とする北海道電力株式会社の若手が中心となり、「このままでは絵に描いた餅をつくって終わりになる。実行しなければいけないので、手伝ってほしい」と当時北海道電力株式会社企画部に在籍していた千葉俊輔に協力を依頼したという。千葉が賛同し、戸田会長の協力を仰いで産学官連携のための事務所を財団法人北海道地域技術振興センター(ホックタック財団)の一角に儲け、1998年4月より活動をスタートした。
- 28) 筆者の浦忠幸・北海道経済産業局産業部次長へのインタビュー(2003年6月20日)によれば、民間主導の「産業クラスター創造活動」に配慮し、「スーパー・クラスター」として区別したという。
- 29) 財団法人北海道地域技術振興センター(ノーステック財団)は、「産業クラスター創造事業」に加え、北海道経済産業局が推進する「北海道スーパー・クラスター振興戦略」の「北海道情報産業クラスター・フォーラム」、「北海道バイオ産業クラスター・フォーラム」の事務局、及び文部科学省が推進する「知的クラスター創成事業」の「札幌ITカロッツェリア構想」の事務局運営を行っている。
- 30) 経済産業省ホームページ「経済産業省産業構造審議会新成長政策部会『地域における新産業の創出について(地域再生産業集積(産業クラスター)計画等について)』2001年6月(アクセス2004年1月9日)<<http://www.meti.go.jp/report/committee/index.html>>
- 31) 地域再生産業クラスター委員会『地域産業集積活性化対策調査—地域産業の創造的発展と産業クラスター(古川レポート)』(2002年)の紹介によれば、通商産業省『産業構造審議会立地部会報告書』(1997年5月)では、「技術優位性を活かした工程間・水平分業等による事業活動の効率化などの事業補完機能、多数の関連する事業者による共同研究、企業間ネットワークの構築などの事業高度化機能、優れた人材の育成・確保及び就業の容易さなどの人材育成・確保機能といった自立的発展のメカニズムを有し、新たに事業展開や新規産業の創出を促進し、我が国の経済発展の重要な基盤となるものである」と説明されている(p.18)。また、中小企業庁編『中小企業白書(平成10年版)』(1998年)では「産業集積とは、広義には製造業の集積、商業の集積、サービス業の集積等を含むが、狭義には製造業を中心とした集積を意味する」(pp.196-197)としている。さらに、同白書(2000年版)においては、単に「集積」と呼び、その定義は「地理的に近接した特定の地域内に多数の企業が立地するとともに、各企業が受発注取引や情報交流、連携等の企業間関係を生じている状態のことを指す」(p.267)としている。
- 32) 筆者の真野博司・株式会社産業立地研究所代表取締役へのインタビュー(2003年12月11日)による。

【参考文献】

- 安東誠一、『地方の経済学』、日本経済新聞社、1986。
- 石倉洋子、「イノベーションの視点から見たポーター理論の動向—『戦略の本質』と『グローバルな競争優位』の統合」『Diamondハーバード・ビジネス』第24巻第2号、ダイヤモンド社、1999、pp.46-53。
- 石倉洋子、「なぜ、今クラスターなのか」『調査月報』No.511、国民生活金融公庫、2003、pp.34-37。
- 伊藤昭男、「地域における産業クラスター形成のための戦略的含意—競争的発展モデルの考察を通じて」『開発政策研究』第3号、北海学園北見大学開発政策研究所、2001、pp.19-29。
- LeVeen, J., Industry Cluster Literature Review, *Urban and Regional Development*, March 1998 <<http://www.planning.unc.edu/courses/261/leveen/litrev.htm>>
- 松原宏、「集積論の系譜と『新産業集積』」『東京大学人文地理学研究』第13号、東京大学人文地理学教室、1999、pp.83-110。
- Mitsui, I., Industrial Cluster policies and regional development in the age of globalization-Eastern and Western approaches and their differences, *30th ISBC Singapore Discussion Paper*, 2003.

- 長平彰夫、『挑戦する地域—コーディネーターとリエゾン組織が地域を変えた6つの事例』、ぎょうせい、2003.
- 長山宗広、『地域における新産業創出・産学官連携・クラスター政策の実際—バイオ分野のケースを通じて、大学発ベンチャーと地域中小企業の発展可能性を探る』『信金中金月報』第1巻第12号、信金中央金庫、2002.
- 中川涼司、『M.E.ポーターの競争戦略論の展開とその意味』『阪南論集社会科学編』第29巻第3号、阪南大学学会、1994、pp.33-51.
- 中川涼司、『M.E.ポーターの『国の競争優位』論を巡る論争の意味』『阪南論集社会科学編』第30巻第3号、阪南大学学会、1995、pp.57-70.
- Narula, R., Technology, International Business and Porter's "Diamond": Synthesizing a Dynamic Competitive Development Model, *Management International Review*, Vol.33, 1993, pp.85-107.
- 小野五郎、『現代日本の産業政策—段階別政策決定のメカニズム』、日本経済新聞社、1999.
- Penttinen, R., Summary of the Critique on Porter's Diamond Model—Porter's Diamond Model Modified to Suit the Finnish Paper and Board Machine Industry, *ETLA Discussion Papers*, No. 462, 1994.
- ポーター, M.E., 『競争戦略II』(竹内弘高訳)、ダイヤモンド社、1999.
- Porter, M.E., *The Competitive Advantage of Nations*, The Free Press, 1990.
- Porter, M.E., *On Competition*, A Harvard Business Review Book, 1998.
- 瀬尾英生、『フィンランド国家産業戦略(全訳)』『総研経済』第27号、北海道電力株式会社総合研究所経済グループ、1995.
- 瀬尾英生、『北海道における産業クラスター創造活動の展開』、小樽商科大学、1999.
- 山崎朗編、『クラスター戦略』、有斐閣、2002.

【参考資料】

- 地域再生産業クラスター委員会、『地域産業集積活性化対策調査—地域産業集積の創造的發展と産業クラスター(古川レポート)』、2002.
- 中小企業庁編、『中小企業白書』、1998、2000.
- 関東経済産業局、『技術先進首都圏地域における開発型集積活性化の現状と課題についての調査研究報告書』、2001.
- 関東通商産業局、『広域多摩地域の開発型産業集積に関する調査報告』、1997.
- 関東通商産業局、『広域関東圏における製品開発型企業の動向に関する調査—新規産業創出と地域経済の自立化に向けて』、1998.
- Ministry of Trade and Industry, *National Industrial Strategy for Finland*, Ministry of Trade and Industry Publications, 1993.
- 日本政策投資銀行産業問題研究会編、『各国の産業クラスターの現況と形成支援策—コーディネーションとリスクマネー戦略』、2003.
- 東北経済産業局編、『平成15年版東北経済白書—産業クラスターのさらなる発展にむけて』、2003.
- 財団法人北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団)クラスター推進部、『北海道産業クラスター創造活動の原典—平成5年(1993年)9月~平成10年(1998年)3月』、2003.